

平成 28 年 7 月 15 日
沖縄電力株式会社

エネルギー記者会における社長会見について

電気事業連合会加盟各社は、エネルギー記者会において、毎月（8 月を除く）輪番で社長による定例記者会見を行っております。

本日、当社社長 大嶺満が会見を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 日 時： 平成 28 年 7 月 15 日（金） 15:20
2. 場 所： 経団連ビル 電事連 1801 会議室
（東京都千代田区大手町）
3. 出席者： エネルギー記者会加盟各社
4. 配付資料：
 - ① 沖縄経済の動向について
 - ② 電力需要の動向について
 - ③ 総合エネルギーサービスの積極的な展開について

以 上

1. 沖縄経済の動向について

○現状

最近の県内経済は、個人消費や観光関連が堅調で、建設関連も底堅く推移しており、全体として拡大している。

- ・個人消費 …… 県内人口の増加や観光需要を背景に、百貨店・スーパー・コンビニエンスストアといった小売業を中心に堅調に推移している。
- ・観光関連 …… 入域観光客数は44カ月連続で前年を上回っており、国内客は航空路線の拡充による個人客や団体客の増加等から堅調に推移、外国客も航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加により大幅に増加していることから、好調に推移している。
- ・建設関連 …… 公共投資は底堅く推移している。新設住宅着工戸数は、人口の増加等により、総じて底堅く推移している。
- ・雇 用 …… 完全失業率は全国に比べて高い水準にあるものの、有効求人倍率が最高値を更新するなど改善している。

○先行き

個人消費や観光関連が堅調に推移していることに加え、建設関連も底堅く推移していることから、引き続き拡大していくことが見込まれる。また、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」に基づき、観光や情報通信、国際物流関連産業の育成に重点を置いた各種施策が展開されることにより、更なる成長・発展が期待される。

主要経済指標（対前年同期伸び率）の推移

（単位：％）

項 目	平成27年度			平成28年度
	上期	下期	年度	4～5月累計
百貨店・スーパー売上高	7.2	9.0	8.1	7.4
新車販売台数	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 4.4	21.5
家電卸販売額	▲ 0.5	3.9	1.6	8.9
新設住宅着工戸数	12.4	0.8	6.9	2.8
公共工事請負金額	▲ 10.7	11.3	0.2	32.0
入域観光客数	9.7	11.7	10.7	9.6
完全失業率	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	0.6
企業倒産金額	4.0	6.4	5.0	91.5

注①：百貨店・スーパー売上高は全店舗ベース速報値。

注②：家電卸販売額は概算値。

注③：完全失業率は原数値。前年同期とのポイント差を記載。

〔データ出所：沖縄総合事務局、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

以 上

2. 電力需要の動向について

○平成28年度4～5月の電力需要：11億4千9百万kWh(対前年伸び率+3.3%)

・電灯

気温が高めに推移したことや、お客さま数の増加による需要増があったことから、前年同期を上回った。

・電力

石油業の需要減があったものの、食料品製造業の伸びや気温が高めに推移したことなどによる需要増があったことから、前年同期を上回った。

平成28年度4～5月 電力需要実績

(単位：百万kWh、%)

	H27年度 A	H28年度 B	前年差 B-A	対前年 伸び率
電 灯	419	451	32	7.7
電 力	694	698	4	0.6
合 計	1,113	1,149	36	3.3

以上

3. 総合エネルギーサービスの積極的な展開について

<取り組みの背景>

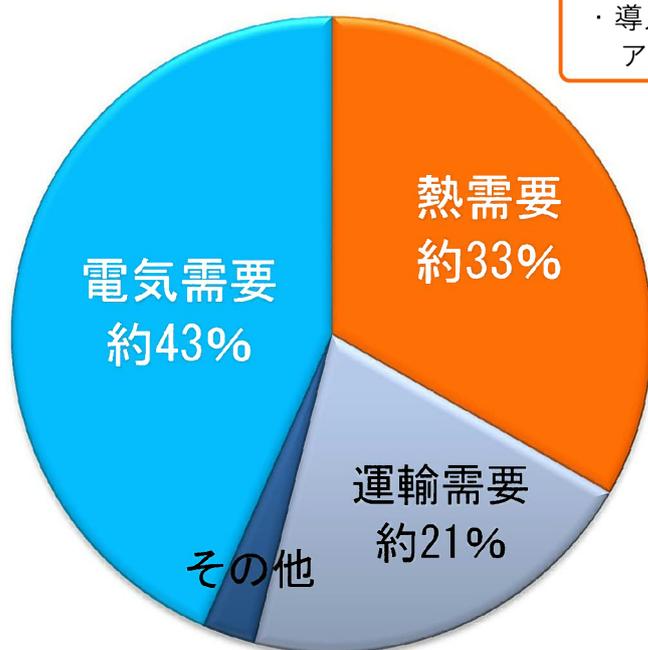
- 省エネ機器の普及、お客さまの省エネ意識の高まり、人口の伸びの鈍化等により近年の販売電力量の伸びは鈍化傾向。
- そのような中、工場や病院、大型商業施設などの熱を多く利用されるお客さまをターゲットとし、電気とガスの双方のエネルギー販売を拡大するため総合エネルギーサービスの取り組みを強化する方針。
- 電力小売り全面自由化など、厳しさを増す事業環境の中、グループとして持続的に成長するため、沖縄県内で唯一、電気とガスの両方を提供できる強みと電気事業で培ったノウハウを活かし、総合エネルギーサービスの取り組みをグループ一体となって推進中。

【沖縄県内の最終エネルギー使用状況】

持続的成長を目指し、これまで関わりの薄かった熱需要分野の開拓に注力

○熱需要分野のお客さまのニーズ

- ・ 電気と熱の最適なエネルギーの組み合わせ
- ・ 補助金獲得サポート
- ・ 導入後の効果検証やさらなる改善提案等のアフターサポート



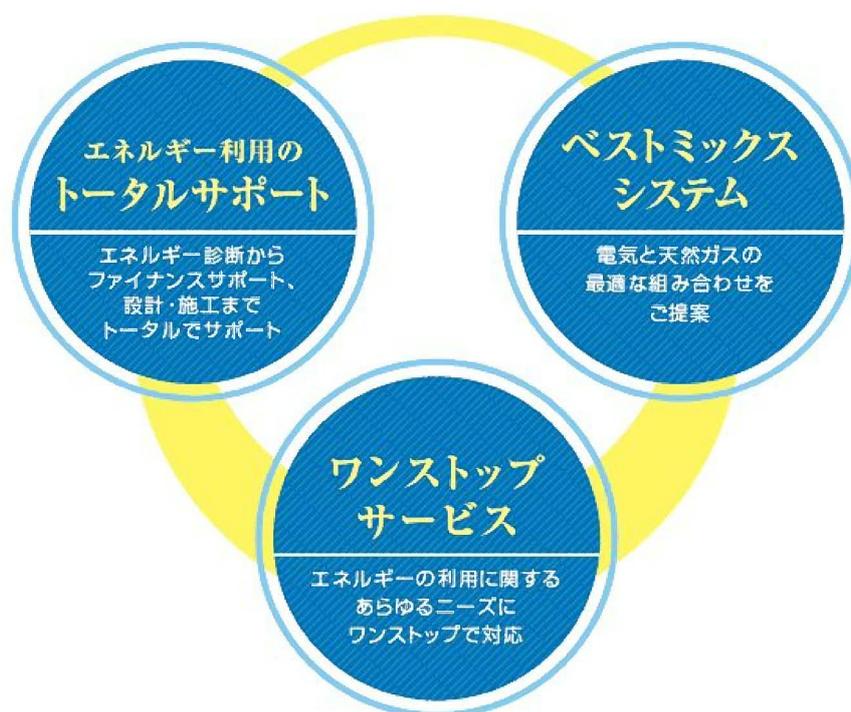
出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計調査(平成27年発表)」をもとに当社作成

(1) 当社グループが目指す総合エネルギーサービスについて

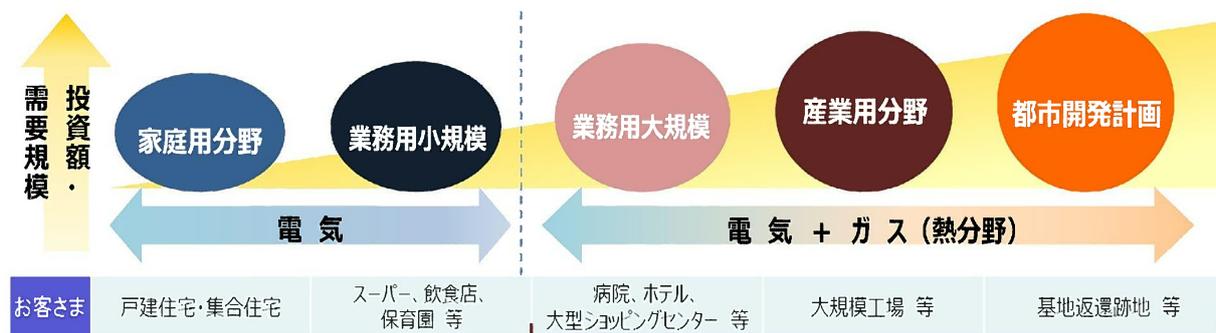
①サービスの内容

- 当社グループが目指す総合エネルギーサービスは、電気とガスをベストミックスで提案することで、お客さまニーズに合った最適なエネルギー環境をワンストップで提供するサービスです。

沖縄電力グループの総合エネルギーサービス



②ターゲットとする分野



総合エネルギーサービスによる取組み強化

(2) 取り組みの強化

①組織改正による取組みの強化

- 7月1日付で組織改正を実施し、総合エネルギーサービスに関する業務を、これまで電化営業を担ってきたお客さま本部ソリューション営業部に移管。
- これにより、電気とガスの一体的な営業活動を通じてエネルギーに関するワンストップ機能を強化。

②ガス販売機能を担う(株)プログレッシブエナジーの強化

- 外部からのエネルギー事業経験者の採用。
- 天然ガスの出荷基地である吉の浦火力発電所の隣接地への本社移転による安定供給体制の強化。

③グループ体となった営業活動の推進

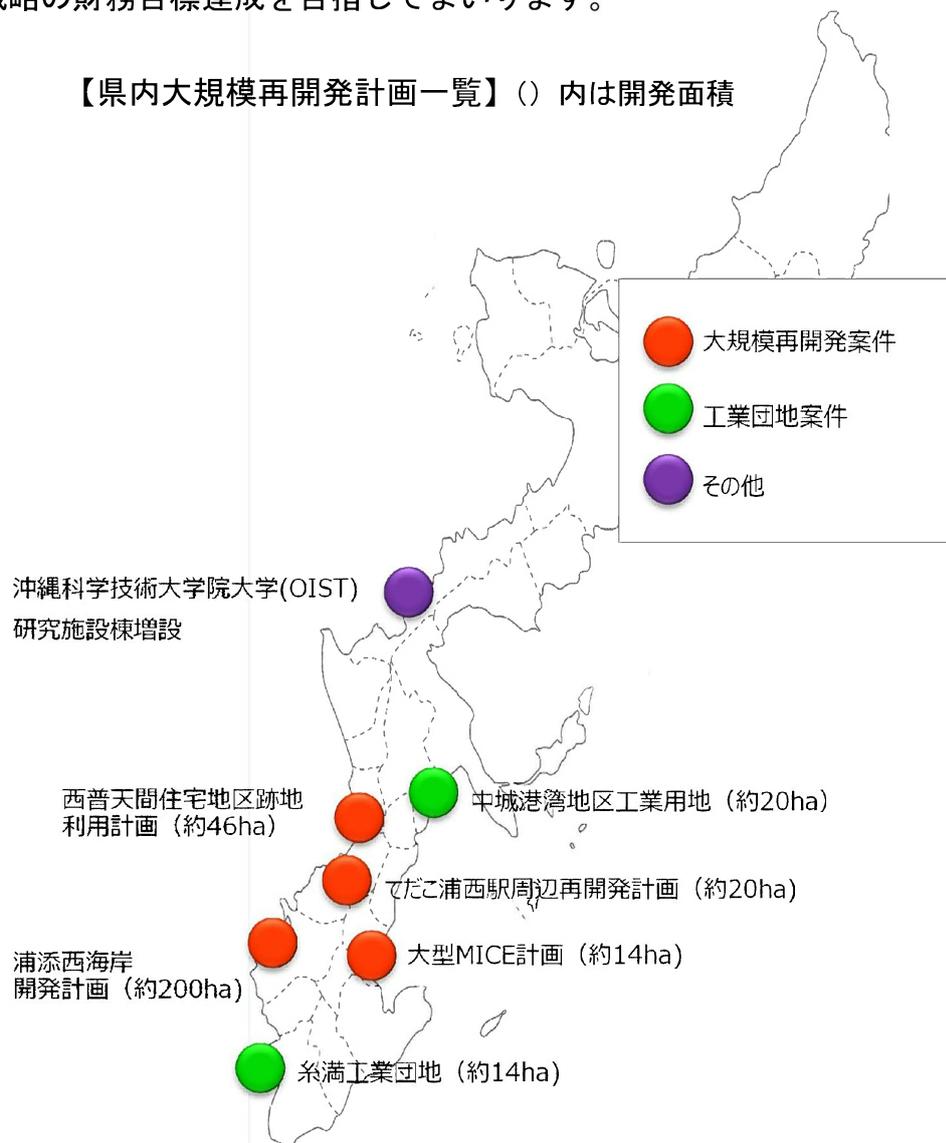
- 電気とガスの販売に加え、設備設計や建築、維持管理業務等をグループ体となって推進。
- これにより、グループの総合力を活かした営業活動を推進し競争力を強化。



(3) 今後の取組み

- 沖縄県内では大規模都市開発等の大型案件が進行中。
- 従来からの個別お客さまへの電気の供給に加え、ESP事業^(注)の推進や自治体との連携による初期段階からの案件への参画により、グループ大での販売拡大の加速化を図る。
- これらの取組みを通じて、平成28年4月に発表した「沖電グループの中長期成長戦略」の実現に向け、電気とガスの販売を含めグループ全体の売上拡大を図り、同戦略の財務目標達成を目指してまいります。

【県内大規模再開発計画一覧】()内は開発面積



(注) ESP (エネルギー・サービス・プロバイダ事業) :

お客さまの熱源設備を、エネルギー事業者にて施工・所有・維持管理を行い、電気やガスを空調用冷水や給湯用温水蒸気等に加工して供給する事業

以上